

2015 年 1 月 23 日 全 4 頁

オフショアに向かう銀行のマネー

BIS 報告銀行による国際与信残高統計

金融調査部 兼 経済調査部
研究員 神尾 篤史

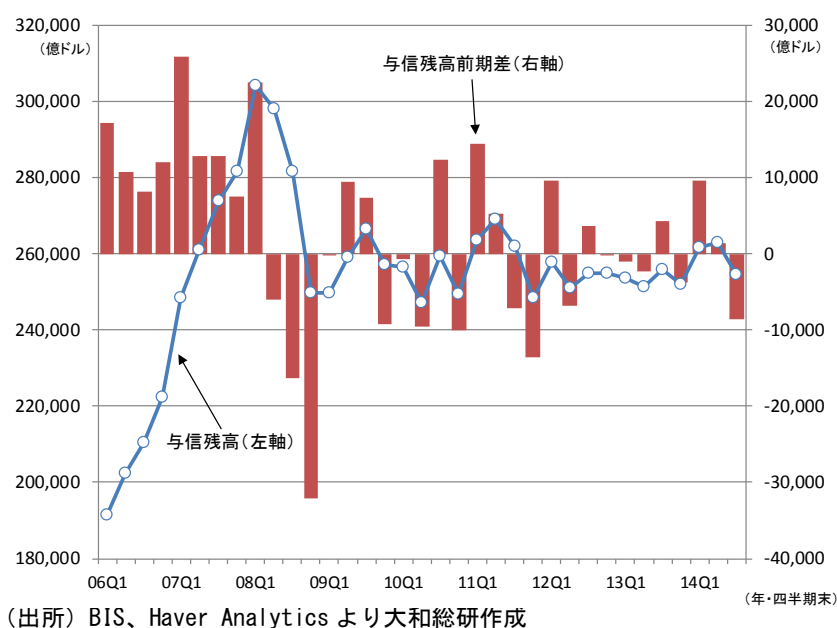
[要約]

- 2014 年 9 月末の国際与信残高は 25 兆 4,442 億ドルと前期差▲8,630 億ドル（前期比▲3.3%）で 3 四半期ぶりの減少となった。
- 与信側（銀行側）から見ると、欧州の銀行、米銀、邦銀共に前期と比べて、与信残高を減少させている。2009 年以降の傾向としては、欧州の銀行は与信を緩やかに減少、米銀は緩やかな増加、邦銀は明確に増加させている。与信残高の水準では邦銀は米銀に並ぶ水準にまで拡大した。
- 与信受入側から見て特徴的なことは、オフショアで与信が 9 四半期連続で増加していることである。オフショアの中で大きな割合を占めるケイマン諸島では多くの企業がタックスヘイブンとして法人登録のみ行っていることで知られる。
- ケイマン諸島に法人登録をする企業の役員が実際に所在する国を見ると、中国と香港の企業が全体の 8 割を占める。同地域に向かった資金は中国企業が調達した可能性が高いのではないかと推察される。

与信側（銀行側）：邦銀はアジア大洋州新興国向けを重視

BIS（国際決済銀行、Bank for International Settlements）が BIS 報告銀行による 2014 年 9 月末時点の国際与信残高¹を公表した。2014 年 9 月末の国際与信残高は 25 兆 4,442 億ドルと前期差▲8,630 億ドル（前期比▲3.3%）と減少した（図表 1）。

図表 1 国際与信残高とその前期差



与信側（銀行側）から与信残高を見ると、欧州の銀行²は前期と比べると▲7,053 億ドル（前期比▲4.2%）となっており、大きく減少した（図表 2）。欧州の銀行が与信を最も減少させたのは欧州先進国向けであり、いわば身内の国々である。とりわけ、ドイツ向けや英国向け与信を減少させている。なお、新興国向け³与信を減少させる一方で、オフショア向け⁴を増加させている。欧州の銀行の 2009 年以降の与信残高の傾向としては緩やかではあるものの、減少に向かっている。

米国の銀行（以下、米銀）の与信残高も前期と比べると減少し、▲1,299 億ドル（前期比▲4.0%）となった。欧州の銀行と同様に欧州先進国向け⁵与信の減少が大きな要因となっており、また新

¹ 本レポートでは、断りのない限り最終リスクベースの数値を扱う。これは、与信対象の直接的な所在地ではなく、「与信の最終的なリスクがどこに所在するか」を基準に、国・地域別の分類を行ったもの。なお、この値は「国境を越える与信」、「外国銀行の支店・現地法人による外貨建て国内与信」、「外国銀行の支店・現地法人による地場通貨建て与信」で構成される。

² 欧州の銀行は、オーストリア、ベルギー、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポルトガル、スペイン、スイス、トルコ、英国などの 16 ヶ国の銀行で構成される。

³ 新興国は、アジア大洋州新興国（中国、韓国、インド、ASEAN など）、欧州新興国（チェコ、ポーランド、ロシア、トルコなど）、ラテン・アメリカ新興国（アルゼンチン、ブラジル、メキシコなど）、アフリカ・中東新興国で構成される。

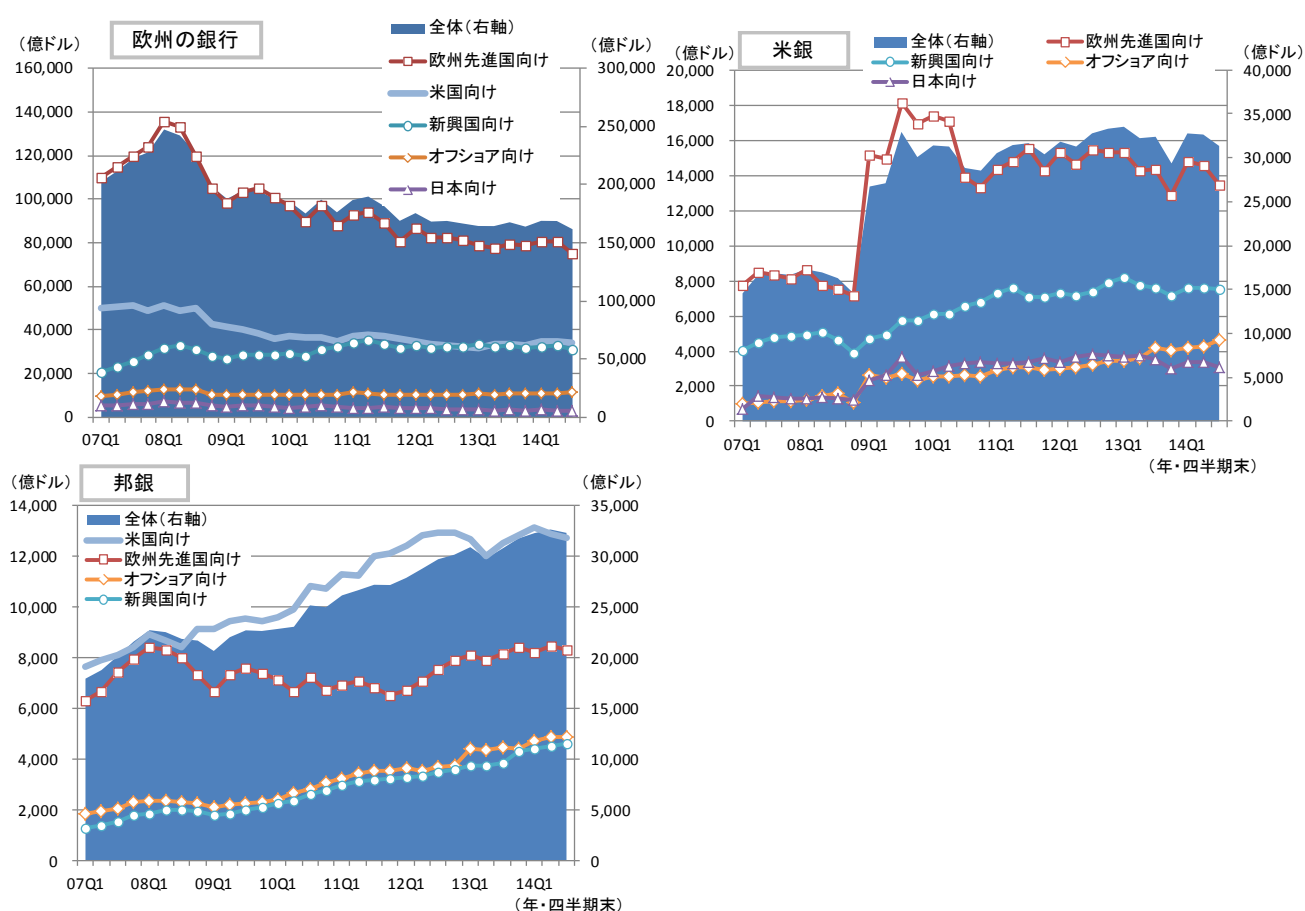
⁴ オフショアは香港、シンガポール、ケイマン諸島などで構成される。

⁵ 欧州先進国は、英国、フランス、ドイツ、イタリア、ポルトガル、スペイン、ギリシャ、アイルランド、オランダ、ベルギー、北欧の国々などで構成される。

興国向け与信を減少させる一方で、オフショア向けを増加させている。米銀の 2009 年以降の与信残高は、緩やかな増加傾向となっている。

邦銀の与信残高も前期に比べると減少し、▲333 億ドル（前期比▲1.0%）となった。最も与信を減少させたのは欧州先進国以外の先進国⁶となっている。邦銀は欧州の銀行や米銀とは異なり、新興国向け与信を増加させる一方で、オフショア向けをわずかに減少させている。なお、邦銀の新興国向け与信は 5 四半期連続の増加となっており、アジア大洋州新興国向けが多い。邦銀の 2009 年以降の与信残高は明確な増加傾向にあり、与信残高は米銀に並ぶ水準にまで拡大した。

図表 2 欧州の銀行、米銀、邦銀の国・地域別国際与信残高



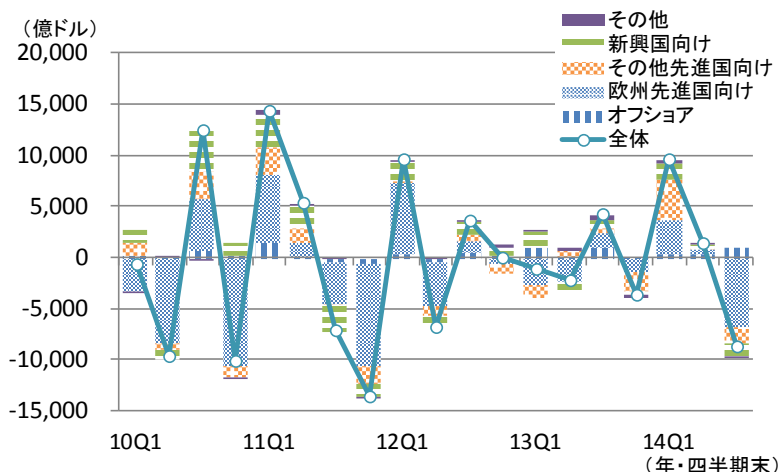
(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

与信受入側：オフショア向けは 9 四半期連続の増加

与信受入側からみると、前期と比べると先進国（前期差▲8,230 億ドル、前期比▲4.4%）、新興国（同▲1,318 億ドル、同▲2.5%）では与信が減少している。ただし、オフショアでは与信が増加（同+998 億ドル、同+4.4%）しており、9 四半期連続での増加となっている（図表 3）。

⁶ 欧州先進国以外の先進国は、日本、米国、オーストラリア、ニュージーランド、カナダで構成される。

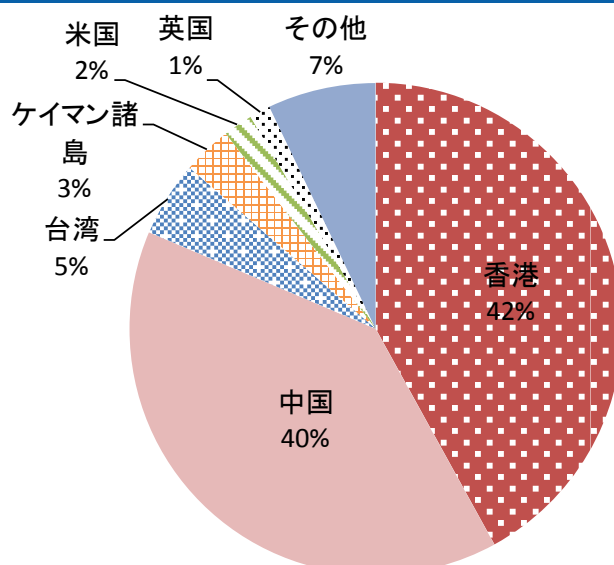
図表3 与信受入側の国際与信残高 前期差



(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

オフショア向け与信残高の中でも大きな割合を占めるのが香港(30%)、シンガポール(17%)、ケイマン諸島(36%)となっており、この3つでオフショアの与信残高の約8割を占める。問題はオフショアを通じて銀行与信(資金)がどこに向かったかということであろう。香港向けの資金は中国のおひぎ元であることを考えれば、中国企業に向かったと推測される。シンガポールは、自然に考えればシンガポール企業であると思われる。最も分かりにくいのはケイマン諸島に向かった資金である。よく知られているようにケイマン諸島は多くの企業がタックスヘイブンとして法人登録のみを行い、実際の企業活動は別の場所で行われている。試みとして、ケイマン諸島に法人登録をする企業の役員が実際に所在する国(≒企業が実際に活動する国)を見ると、中国と香港の企業が全体の8割を占める(図表4)。このことから推測すると、資金は中国企業が調達した可能性が高いのではないかな。

図表4 ケイマン諸島に最終親会社を登録する企業の役員がいる国・地域



(出所) Bloomberg より大和総研作成